

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証			担当部局庁	総合通信基盤局電波部		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	移動通信課		課長 中村 裕治		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する 計画、通知等	「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の企業等をはじめとする様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築できる「ローカル5G」について、様々な課題解決や新たな価値の創造等の実現に向け、現実の利活用場面を想定した開発実証を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	様々な課題解決型に資するローカル5G等の実現に向けて、5Gの「超高速」・「超低遅延」・「多数同時接続」といった特長と、都市部、ルーラル、屋内等の試験環境の異なる地域や、複数の周波数の組み合わせ、様々な利活用シーンで地域のニーズを踏まえた開発実証を実施する。また、大規模環境での電波伝搬特性等のデータ取得を行い、技術基準を改定し、より効率的・柔軟なローカル5Gの実現を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	3,618	5,000	4,000	-		
		補正予算	-	-	7,980	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	7,957			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 7,957	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	3,618	5,023	11,957	0		
	執行額			3,297	4,988				
	執行率 (%)		-	91%	99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	91%	38%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	電波監視等業務庁費		4,000	-					
	計		4,000	-					
活動内容 (アクティビティ)	本事業は、民間企業等が、事業概要に記載した実証等を実施する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	ローカル5G等の実現に向けた実証の実施	ローカル5G等実現に向けた実証件数	活動実績	件	-	19	26	-	-
			当初見込み	件	-	18	25	28	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額の合計/ローカル5G等実現に向けた実証件数	単位当たり コスト	百万円	-	174	192	428		
		計算式	百万円/ 件	-	3,297/19	4,988/26	11,980./28		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	外部専門家による継続評価及び終了評価において、平均点が満点の7割以上	外部専門家による継続評価及び終了評価の平均点	成果実績	割/満点	-	8	8	-	-
			目標値	割/満点	-	7	7	-	7
			達成度	%	-	114	114	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省のホームページで公表予定の「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証の評価に関する会合」継続評価及び終了評価結果								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)			
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施		政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf 該当箇所 3ページ目	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
		該当箇所	-			
事業所管部局による点検・改善						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)をはじめとする複数の閣議決定文書において実施の必要性を求められているものであり、社会のニーズを反映しているといえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、周波数共用のための技術実証を行うものであり、民間事業者のみならず国の機関を含めた免許人が利益を享受するものであることから、国により実施されるべきである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は電波法第102条の2第4項第3号の規定に基づき、実施するものである。また、「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)をはじめとする複数の閣議決定文書において実施の必要性を求められているものであり、優先度の高い事業といえる。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各契約において、支出先の選定に当たっては、一般競争入札を行い、競争性を担保している。なお、複数社に見積もりを依頼したものの、人員不足等を理由に応札を見送ったため、結果として一者応札となったものである。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、ローカル5Gのより柔軟な運用及び低廉かつ安心安全な利活用の実現に向け、実際のユースケースに基づき、技術実証及び活用モデルの策定等を行うものなので、一定期間、国が実証の支出をすることは妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	本事業は、ローカル5Gのより柔軟な運用及び低廉かつ安心安全な利活用の実現に向け、実際のユースケースに基づき、技術実証及び活用モデルの策定等を行うものなので、一定期間、国が実証の支出をすることは妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	実証事業の採択にあたり、公募を実施するなど透明性を確保したプロセスを経ており、妥当である。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	技術実証のための既存無線局との運用調整に、追加調整等が必要になったこと等による計画変更のため。			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○				
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	外部専門家による継続評価は目標を達成しており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みのうち、すべての実証事業を適切に実施できた。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	総務省事業では、ローカル5G基地局等の環境構築、電波伝搬試験等の技術的実証や通信基盤の普及促進を行い、農水省事業では、ローカル5G通信環境下でスマート農業技術やその営農効果の実証を行うもので、役割分担を整理している。		
	事業番号		事業名			
	2022	総務 21 0085	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(一般財源)			
2022	農水 新22	みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちスマート農業の総合推進対策				

点検・改善結果	点検結果	「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)においては、「ローカル 5G などの地域における情報通信インフラの構築のための取組を通じて、地域のデジタル基盤の整備・活用を推進する。」とされており、本事業は社会のニーズを反映し、優先度も高い。また、本事業はローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を行うための実証であり、一定期間、国が支出をすることは妥当であり、予算の執行も適正に行われている。
	改善の方向性	引き続き適正な執行に努める。

外部有識者の所見

令和3年度事業は全業務をA社に委託し、A社は委託額の大半を再委託しており、この事業の実施には多くの事業者の参加が必要であったと推察される。事業の全業務を1者に委託するという調達を行ったために、他の事業者が受託できる体制をとれず、結果的に高落札率の1者入札になったのではないかとと思われる。事業費の多くを多数の事業に再委託をすることになると見込まれるのであれば、業務を分割して複数事業者から調達すれば、競争性を確保できたのではないかとと思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	令和4年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り	令和4年度をもって事業終了。事業内容を精査して更なる経費の効率化を図るなど、適正な予算執行に努める。
------	--

備考

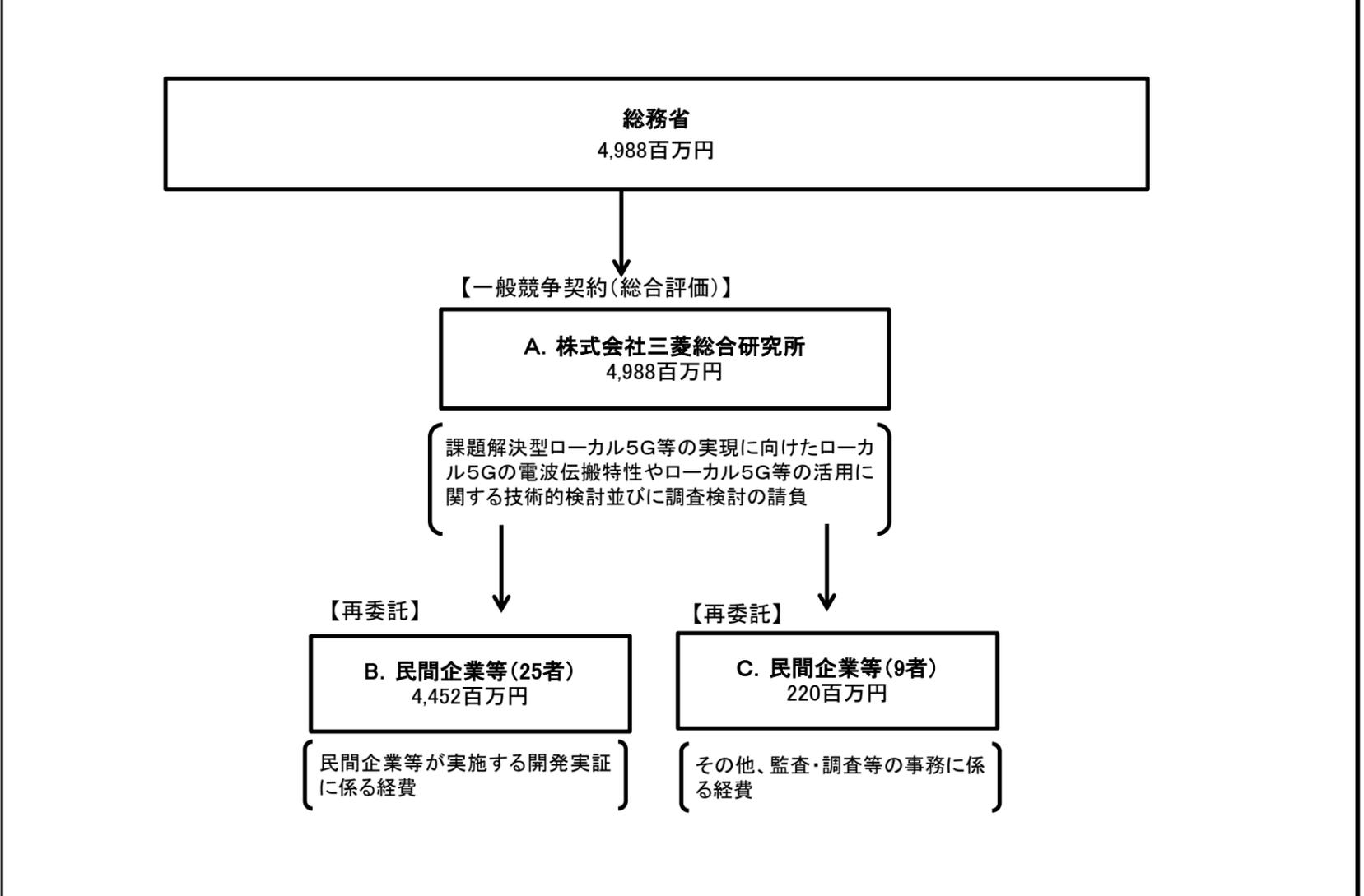
(備考欄は空欄)

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度		総務省 - 新31 - 0015		
令和2年度	総務省 新02 0021	総務省 - 0102	農林水産省 - 新02 - 0201	
令和3年度	2021 総務 20 0145	総務 20 0087	農水 20 0203	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社三菱総合研究所			B.株式会社愛媛CATV		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	再委託	民間企業等が実施する開発実証に係る経費	4,452	事業費	民間企業等が実施する開発実証に係る経費	260
	請負	その他、監査・調査等の事務に係る経費	316	-	-	-
	再委託	その他、監査・調査等の事務に係る経費	220	-	-	-
計		4,988	計		260	
	C.一般社団法人電波産業会			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	その他、監査・調査等の事務に係る経費	77	-	-	-
	計		77	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	課題解決型ローカル5G等 の実現に向けたローカル5 Gの電波伝搬特性やローカ ル5G等の活用に関する技 術的検討並びに調査検討 の請負	4,988	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	経費伺時の下見積提出者で競 争不参加者に対して照会を行っ たところ、事業遂行に必要な 知識を持った人員リソースにつ いて、時期的な問題で他の案件 に参画することとなり、体制の確 保が困難となったと回答を得 た。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社愛媛CATV	5500001000737	中小企業における地域共 有型ローカル5Gシステム によるAI異常検知等の実 証	260	その他	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究 所	1010001143390	フリーストール牛舎での個 体管理作業の効率化に向 けた実証事業	215	その他	-	-	
3	PwCコンサルティン グ合同会社	1010401023102	5G及びデータフュージョ ンによる熟練溶接士の技能 の見える化及び遠隔指導 の実証	208	その他	-	-	
4	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	中山間地域でのEVロボット 遠隔制御等による果樹栽 培支援に向けたローカル 5Gの技術的条件及び利活 用に関する調査検討	207	その他	-	-	
5	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	空港における遠隔監視型 自動運転に向けた通信冗 長化設計による映像監視 技術の実現	207	その他	-	-	
6	清水建設株式会社	1010401013565	高速道路上空の土木建設 現場における、安全管理の DX化に求められる超高精 細映像転送システムの実 現	200	その他	-	-	
7	株式会社stu	2010401130830	ローカル5Gネットワーク網 を活用したコンサート空間 内におけるワイヤレス映像 撮影システムの構築	199	その他	-	-	
8	三菱電機株式会社	4010001008772	スタジアムにおけるローカ ル5G技術を活用した自由 視点映像サービス等新た なビジネスの社会実装	185	その他	-	-	

9	株式会社ZTV	8190001000667	ローカル5Gを活用した操船支援情報の提供および映像監視による港湾内安全管理の取組み	173	その他	-	-	
10	東日本電信電話株式会社	8011101028104	新型コロナからの経済復興に向けたローカル5Gを活用したイチゴ栽培の知能化・自動化の実現	165	その他	-	-	
11	京浜急行電鉄株式会社	7010401009277	ローカル5GとAI技術を用いた鉄道駅における車両監視の高度化	165	その他	-	-	
12	中央復建コンサルタンツ株式会社	3120001056860	道路における災害時の被災状況確認の迅速化および平常時の管理・運営の高度化に向けた実証	165	その他	-	-	
13	トランス・コスモス株式会社	3011001041302	大都市病院における視覚情報共有・AI解析等を活用したオペレーション向上による医療提供体制の充実・強化の実現	165	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人電波産業会	7010005016769	その他、監査・調査等の事務に係る経費	77	その他	-	-	
2	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	その他、監査・調査等の事務に係る経費	55	その他	-	-	
3	株式会社NTTドコモ	1010001067912	その他、監査・調査等の事務に係る経費	46	その他	-	-	
4	株式会社フロンティアインターナショナル	4011001031764	その他、監査・調査等の事務に係る経費	12	その他	-	-	
5	合同会社Sinfonia	3010403022868	その他、監査・調査等の事務に係る経費	11	その他	-	-	
6	レクス監査法人	3010005027687	その他、監査・調査等の事務に係る経費	9	その他	-	-	
7	弁護士法人TMIパートナーズ	2010405010129	その他、監査・調査等の事務に係る経費	8	その他	-	-	
8	株式会社クロス・マーケティング	9010001086351	その他、監査・調査等の事務に係る経費	2	その他	-	-	
9	エム・アール・アイビジネス株式会社	6010001012533	その他、監査・調査等の事務に係る経費	0.3	その他	-	-	